

## 市職員の育児休業等に関する 条例の一部改正

地方公務員の育児休業に関する法律の一部が改正されたことにともない、所定の改正を行うものです。

**問** 「特別養子縁組の監護期間中の子」と、「養子縁組里親に委託されている子」とはどのようなことか。

**答** 前者は民法に規定されている縁組を成立させる試行的な期間で里親になる前の準備期間、後者は養子縁組を前提として預けているものである。

## 税条例の一部改正

**問** 法人税割の税率を下げるとのことだが、税収に与える影響は。

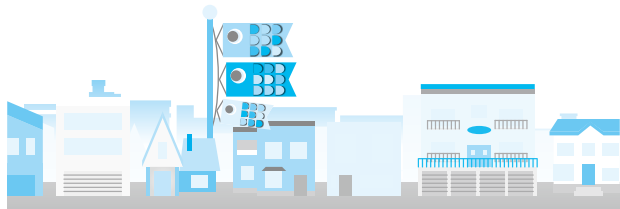
**答** 27年度決算の現年課税分に当てはめると8千万円弱の影響があると想定される。法人市民税の影響としては32年11月以降の申告納付からと思われる。

## 市在宅重度心身障害者手当 支給条例の一部改正

在宅重度心身障害者手当の支給制限施設に、児童福祉法に規定する障害児入所施設、乳児院、児童養護施設および指定発達支援医療機関を追加するものです。

**問** 制度改正により支給の対象外となる方は、他の制度などで支援を受けているのか。

**答** この在宅重度心身障害者手当は市内の在宅の方に給付される手当である。対象外になる方については他の制度の施設利用などの支援を受けている。



## 市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備 及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準などが改正されたことにともない、一部を改正するものです。

**問** この条例で対象となる施設は市内にいくつあるか。

**答** 5事業所である。

## 市指定地域密着型介護予防 サービスの事業の人員、設備及び 運営並びに指定地域密着型介護 予防サービスに係る介護予防のため の効果的な支援の方法に関する 基準を定める条例の一部改正

指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準などが改正されたことにともない、一部を改正するものです。

**問** 運営推進会議の会議録の公表方法は。

**答** サービス事業者のホームページなどで公開している。また、市や地域包括支援センターに会議録が送付されている。



## 市手数料条例の一部改正

都市の低炭素化の促進に関する法律及び建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の基準などの改正にともない、一部を改正するものです。

**問** 低炭素建築物とはどのようなものか。

**答** 省エネに配慮した断熱性、冷暖房、換気、LED照明、給湯器などを備えた建物である。